

憲法が変わると日本はどうなるのか

—軍事大国化ではなくアジアの国々との共存を—

2023年6月18日

埼玉県平和運動センター 金子 彰

1. 終わらないウクライナ戦争

- ・ロシアの侵略行為は断じて認められない、戦争終結にむけ声をあげ続けなければならない。しかし、なぜ戦争は終わらないのか
- ・ウクライナはロシアの侵攻以前からすでに NATO の事実上の加盟国になっていた。米英が高性能の兵器を大量に送り、軍事顧問団も派遣してウクライナを武装化（米国昨年からは今年1月までで10兆円の支援、EU5兆円、英国1兆8000億円など）
- ・武装化はクリミアとドンバス地方奪還のため（2014年にロシアに奪われた土地を奪還すること）

2014年の「ユーロマイダン革命」でヤヌコビッチ政権を転覆し、新欧米政権ができた。これをクリミアやドンバス地方のロシア系住民が認めず、ロシアが住民投票でクリミアを編入、親露派がドンバス地方を実効支配。ヤヌコビッチ政権を転覆するため、米国のCIAを使っていたことを、2015年にオバマ大統領自ら認めている。

- ・1990年時点で「NATOは東方に拡大しない」との約束が成されていたが、1999年（ポーランド、ハンガリー、チェコ）、2004年（ルーマニア、ブルガリア、スロバキア、スロベニア、エストニア、ラトビア、リトアニア）が加盟
- ※3月21日国連総会において、侵攻1目にあたりロシア軍の撤退を求める決議案が上程された。結果は、賛成141カ国、反対、棄権、投票不参加が52カ国。これはグローバル・サウスと呼ばれる南半球を中心とする途上国、新興国。グローバル・サウスは欧米とも、ロシアや中国とも友好関係を維持し、各国の発展に結びつけようとしているが、アフリカ諸国はかつての宗主国の欧州への反感が強い。独立闘争を支援していたソ連への感謝もありロシアを好意的に見ている。
- ※こうして見ていくと、国際情勢を単純化することは危険。ロシアのように攻めてくる国があるのだから軍事力強化は当然という単純化こそ危険。即時停戦を求めるために日本は平和主義に基づき役割を果たすべき

2. すずむ日米軍事一体化

①2022年5月23日 岸田・バイデン会談記者会見発言

- ・岸田首相は、「日本の防衛力を抜本的に強化」するとし「裏付けとなる防衛費の相当な増額を確保する決意を表明」。朝鮮のミサイルに対抗した反撃能力保有を含め、「あらゆる選択肢を排除しない」（国内の議論もないのに勝手に約束することは許されない、民主主義国といえるのか）
- ・バイデン大統領は、台湾有事の際に台湾を防衛するののかとの問いに、「イエス」。（今まで曖昧にしてきたことを明確に回答）

②中国に対する米国の態度

※中国の「一つの中国原則」とは、①「世界で中国はただ一つである」、②「台湾は中国の不可分の一部である」、③「中華人民共和国は中国を代表する唯一の合法政府である」これに対して米国は、①と②については中国の立場を「認知する」とし、③については、「承認」するとした（1978年の「米中共同声明」）。1979年1月1日、米中の国交樹立に伴う台湾との断交により、「台湾関係法」（1979年4月）を制定し、台湾の安全を保護し影響力を維持することとした

※「地域安定の基礎」という日米同盟が、中国抑止の「対中軍事同盟」に変質⇒安全保障政策の大転換へ

- ・昨年12月16日、国家安全保障戦略、国家防衛戦略（防衛計画の大綱）、防衛力整備計画（中期防衛力整備計画）の3文書改定を閣議決定、敵基地攻撃能力の保有と防衛費を対GDP比2%に→世界第3位の軍事大国に
- ・敵基地攻撃能力保有は、先制攻撃を可能にするもの、明らかな憲法違反
- ・国内での議論もないまま閣議決定し、1月13日に訪米し報告、どこの国の首相なのか米国の意のままに動く自衛隊（自衛隊が米軍の2軍に）
- ・経済大国となった中国、自らの経済圏確保のための一帯一路によって発展途上国・新興国にとって中国モデルが魅力的になってきたこと→米国の影響力の低下
- ・米の中国封じ込め政策・・・クアッド（日米豪印4カ国戦略対話）、クアッドプラス（韓国、ベトナム、ニュージーランドの東アジア版NATO）、オーカス（米英豪の軍事情報3国同盟）、ファイブアイズ（米・英・カナダ・豪・ニュージーランド軍事情報網）
- ・米国の中国の軍事力増強に対する脅威・・・軍事費を増大させる中国の海洋進出を妨害
- ・「台湾有事」は「作られた危機」、経済の結びつきは無視できない（2020年米国対中輸出額1,110億ドル、中国対米輸出額2,198億ドル、貿易摩擦はあるものの差し迫った軍事的脅威は考えにくい、偶発的な衝突はありうる）

3. 3文書の骨子

①敵基地攻撃能力（反撃能力）保有を明記

日本に対する弾道ミサイルなどによる武力攻撃の発生時、ミサイル攻撃を防ぐのにやむを得ない必要最小限度の自衛の措置として、相手の領域で有効な反撃を加えることを可能とする、スタンド・オフ防衛能力を活用した自衛隊の能力と定義

②安全保障関連経費

2027年度に防衛力の抜本的強化と、それを補完するとりくみ（研究開発、港湾などの公共インフラ、サイバー安全保障、国際的協力の4分野）をあわせ、予算水準が現在の国内総生産（GDP）の2%に達することを目指す

軍事費増は米国からの武器爆買も一因、米国に支払うローンは莫大になっている 27年度以降のローン支払い16.5兆円、増税は必至、国民生活は逼迫

③周辺国への認識

【中国】対外的な姿勢や軍事動向等は、我が国と国際社会の深刻な懸念事項であり（中略）これまでにない最大の戦略的な挑戦。

【朝鮮】従前よりも一層重大かつ差し迫った脅威。

【ロシア】中国との戦略的連携強化の動きもあいまって安全保障上の強い懸念。

④憲法上禁止された兵器を保有

島嶼防衛用高速滑空弾（事実上の弾道ミサイル）≒大陸間弾道弾

スタンド・オフ機能がある長射程ミサイルの導入（JSM、JASSM、LRASMなどの長射程ミサイル）≒長距離戦略爆撃機

護衛艦「いずも」の空母化、垂直離着陸戦闘機 F35B を搭載＝攻撃型空母

⑤日本列島南部、南西諸島、石垣島に地下司令塔建設。大分、青森にも 24 年までに 10 カ所。戦闘が始まり地上が荒廃しても、地下から敵基地攻撃を指令。

4. 軍事基地化する南西諸島

辺野古新基地建設の強行と沖縄の島々に自衛隊基地が建設されている

・奄美大島・・・奄美駐屯地と瀬戸内分屯地開設、約 560 人の陸上自衛隊が駐留、奄美駐屯地に警備隊と地対空ミサイル配備、瀬戸内分屯地に警備隊と地対艦ミサイルと弾薬庫が配備

・宮古島・・・宮古駐屯地が開設、警備隊約 380 人配置、地対空・地対艦ミサイル配備され、部隊は計 700～800 人に

・与那国島・・・レーダーによる沿岸監視部隊約 500 人配置、23 年度中に電子戦部隊配備予定、ミサイル部隊も配備へ

・石垣島・・・島の中央部の於茂登岳麓の農村部にミサイル部隊配備 500～600 人

・石垣市など複数の自治体に住民避難用のシェルター整備が検討

・あらたな米軍の作戦「遠征前進基地作戦（EABO）」

制空権・制海権が確保されていない島しょに「遠征前方基地」（EAB）を設置。兵員配備のために C-130 輸送機、オスプレイ、小型輸送艇を使用→EAB からハイマース（高機動ロケット砲システムを展開し対艦ミサイル・防空ミサイルを発射する→攻撃後素早く移動（南 西諸島間を移動していくことによって南西諸島全域が攻撃を受ける危険性）

・離島が攻撃されたら住民はどうするのか

県民約 144 万人、避難場所は 1294 カ所あるが、宮古島の場合必要なバスは 1088 台、航空機は 363 機、船舶は 109 隻→一斉に避難は困難

・沖縄が攻撃されれば、日本全体が攻撃対象になる。日本海側に立つ原発が狙われる

※日本政府は南西諸島を戦場にしようとしている

昨年 11 月、鹿児島県徳之島などを中心に日米共同軍事演習が行われ、約 3 万 6 千人が参加。与那国島で県内ではじめて機動戦闘車が公道を走った。11 月 30 日には弾道ミサイル飛来を想定した避難訓練が実施

※もし米国が他国と戦闘行為を行った場合、日本は「存立危機事態」ということで関係なくとも戦争にかり出されることが必至。米国の意のままに自衛隊が使われ日本全体が攻撃目標にされることを岸田首相は約束した。絶対に許されない。米国追従の外交では日本は滅びていく。米国を守るために日本が犠牲になる。

5. 市民の監視を強化するための「重要土地調査規制法」（2022 年 9 月発効）

・戦争遂行のために反戦運動を弾圧する法律が必要→特定秘密保護法（2013 年）、共謀罪（2017 年）、重要土地調査規制法（2021 年）（海自一等海佐が書類送検）

- ・重要土地調査規制法の内容（戦前の要塞地帯法を思わせる）
 - 内閣総理大臣は「安全保障」を口実に、「注視区域」「特別注視区域」を指定
 - 「注視区域」・・・自衛隊や米軍基地、原発などの「重要施設」の敷地の周囲約 1 km の区域及び国境離島等の区域を指定、区域内の土地や建物の所有者の個人情報や利用実態を調査、関係人も調査対象
 - 「特別注視区域」・・・「注視区域」にある「重要施設」が特に重要な施設や国境離島等、土地の売買などの際に届け出が必要
- ・基地周辺だけでなく、生活関連施設も対象に（発電所、変電所、ガスタンクやガスを精製する工場、水道事業のための取水、貯水などの施設、1 日平均あたり 10 万人以上利用の鉄道や路面電車の駅、NHK と国内放送を行う放送局の無線施設、ダム）
- ・機能を阻害したとして、基地の周辺住民の監視活動や原発反対の運動の弾圧が可能になり懲役や罰金が科される
- ・個人の思想・宗教・所属団体、趣味、家族関係、友人関係、職歴、渡航履歴などすべての情報が政府が収集できる→国民すべてが監視対象に
- ・朝霞基地 1 km 圏内には 10 万人が生活している、大宮基地周辺では何人になるのか

6. 改憲に突き進む岸田政権

(1) 国民投票法改正案（改憲手続き法）の問題点

一昨年、自民党は立憲民主党の修正案すべてを了承し可決したが、試行から 3 年を目途に改正するとしたが「最低投票率」あるいは「最低投票率」の問題、CM・インターネット規制などの議論が不十分

改憲発議を行う準備はできた、今後は 4 項目の議論に

(2) 自民党改憲 4 項目

- ①憲法 9 条に自衛隊を明記→徴兵制につながっていく
- ②緊急事態条項
 - ・緊急事態発生の際、権力者が憲法によらず自由に行動すること定めるもの
 - ・国会を停止させ政令で対応することによって独裁に。また、国民の権利・自由を制限
- ③合区解消
- ④教育充実

※現在憲法審査会で中心的に議論されているのは、緊急事態時の議員の任期延長問題。

選挙を長期間しないことが可能に

※憲法 9 条がなくなれば、果てしのない大軍拡路線を歩み、米国と共に世界中で戦争をする国になる。徴兵制は避けられない。アジア全体が戦争の危機にみまわれる。絶対に改憲を許してはならない

※改憲の議論をする前に、現実に憲法が生かされているのか

コロナ禍で格差は拡大しているが、憲法 25 条「全て国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する、②国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない」

7. 日本の進むべき道は

(1) 21世紀後半からはアジア・アフリカが先進国に

- ・2100年、アジア・アフリカの国々が世界人口の8割を超え、米欧は1割を切る（明石康 国連研究会）
- ・世界名目 GDP（2022年）1位米、2位中、3位日（2010年に中国に抜かれた）、2028年には中国が米国を超える（IMF）
- ・2050、2075年には、中国、インド、米、インドネシア、ナイジェリア、パキスタンが世界トップ6に、日本は12位に転落（ゴールドマン・サックス）
- ・深刻な日本の少子化、2060年には労働力人口半減、65歳以上40%に、移民による労働力（アジア）、近隣国との協力は日本の大きな課題

※米国追従の外交ではなく、アジアの一員としてアジア全体の平和構築に力を尽くすべき。そのために日本国憲法が重要（中村哲さん「憲法9条があるからアフガニスタンで仕事できた」「9条は永遠に変えるべきではない」）

(2) 日本の地政学的位置

- ・3000kmにわたるアジア大陸封じ込めの自然要塞として、米国に利用されている。ロシア・朝鮮・中国に対抗する最前線基地とされるのではなく、ロシア・朝鮮・中国と共に平和をつくる道を選ぶことが基本
- ・敵基地攻撃能力では3核大国から飛んでくるミサイルは防げない。アジア諸国との地域環境力こそ重要
- ・東アジアで絶対に戦争をさせないこと。そのために1997年の日中韓の3国協力の動きをつくりだすことが重要（99年の小渕政権下での3国協力関係、福田政権下での日中韓首脳会議、2010年鳩山政権下での韓国・中国との「ビジョン2020」）

8. 平和と自由を守るために

①絶対に戦争はさせない

広範な市民との共闘を作りあげていく、保守の側の人とも共同を、改憲を許さない運動の強化

②民間交流を広げていく

ロシア、中国、朝鮮敵視はアジアの緊張を高めるだけ、核保有国に対抗することはあまりに無謀

③核兵器禁止条約を批准し、核兵器廃絶を世界に発信していくことが求められている

④労働組合の役割が重大

戦争が始まれば、すべての仕事が戦争に組み込まれていく。戦前のような戦争協力を繰り返かえしてはならない

⑤政治を変える、岸田政権の早期退陣を

⑥人権を大切する社会を・・・人権意識が欠落している自民党は時代錯誤、世界の笑いもの

⑦平和の大切さを粘り強く訴えていく「戦争が廊下の奥に立つてゐた」（渡辺白泉 1939年）

図 1

名目 GDP シェア予測

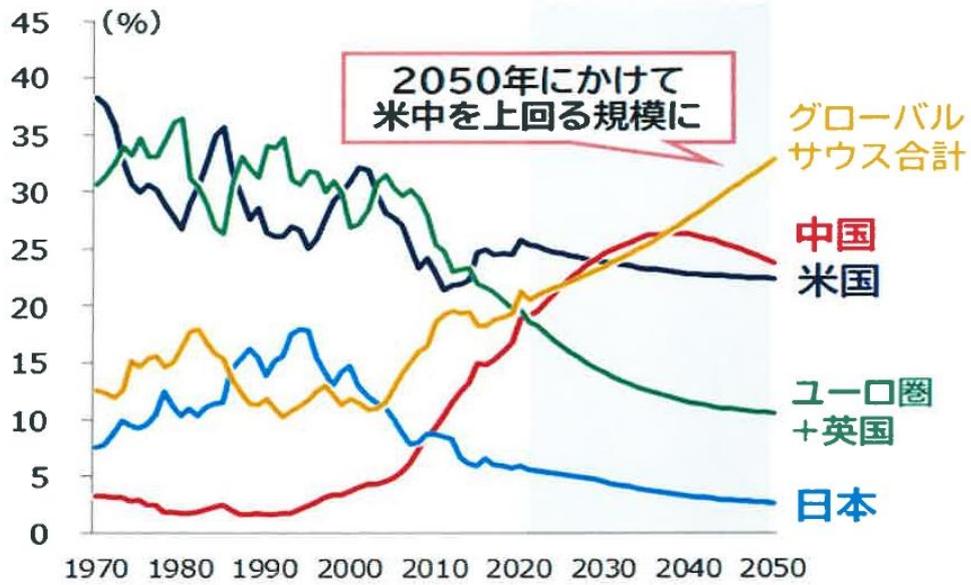


図 2

資料 1 ●第 1 列島線における日米軍事基地配置図



提供: 沖縄平和運動センター

この配置図のカラー版は下記に掲載。

<http://www.peace-forum.com/wp-content/uploads/2021/10/layout.png>

図 3



図 4

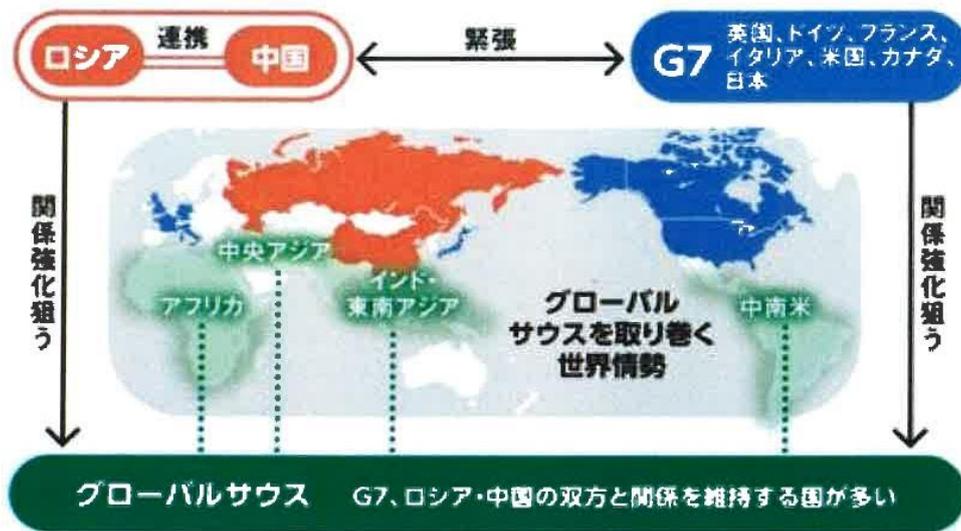


表 1

**防衛省が取得を進める
敵基地攻撃に利用可能なミサイル**

名称	開発国	射程 (km)	現状
 12式地対艦誘導弾 <small>(陸上自衛隊 対ミサイルより)</small>	日本	百数十 ↓ 数百に	2025年度の長射程化にメド。艦艇、戦闘機への搭載も視野
JSM	ノルウェー	500	18年度以降、予算を計上し取得済み
JASSM	米国	900	19年度以降、搭載機の改修予算を計上
LRASM	米国	900	搭載用に改修するため米国と調整中
島嶼防衛用高速滑空弾	日本	200~500?	18年度に研究開始、26年度装備化予定
極超音速誘導弾	日本	?	19年度に研究開始、25年度研究終了予定